

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 農業経営基盤強化資金については、他の資金と比べ低利であり、農業施設の整備・更新を行う際に多額の資金を必要とする認定農業者が借り入れしやすい資金であるが、一方で地域の担い手として「人・農地プラン」に掲載していれば、5年間の無利子措置を受けられることから、当該事業を利用は増加していない。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	農業の近代化・規模拡大を目指す認定農業者が安定的な農業経営を行うために必要である。 また、法的に義務づけられている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	法的に義務付けられており、工夫する余地は無い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	金融機関が貸し付けた額に係る利子助成であり事業費の削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	近代化・拡大化を積極的に図る認定農業者を支援する制度であり、笠間市の農業の発展を図るためには必要な事業である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される
 代替案や対策を採ることで対応できる

法的に義務付けられているものであるため休止や廃止等は考えられない。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
 統廃合や連携はできない・既に連携している

法的に義務付けられているものであるため統廃合等は考えられない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間市の農業の発展を図るためには必要な事業である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	事業を実施するためには、集落において協定書を作成し認定を受けてからでないと、採択されないため適切である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	事業の制度により、交付金等が定められているため見直しや変更はできない。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本事業・第3期対策の実施機関は5年間(H22~H26)あり、年次ごとに事業内容を計画しており、本年度においては目標達成できたと思われる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 平成26年度が事業最終年度になるが、中山間地区における営農推進対策として必要と考える。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日
 所属部課名 産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

事務事業名	認定農業者育成推進資金利子助成事業	評価区分 評価事業	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			重要事務事業	—			県補助	1/2	
			総合計画実施計画	○					
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	継続		補助率	茨城県		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度					
	施策	1 農林業	事業期間	継続事業	継続事業				共催者・関係団体
	小施策	1 安定した農林業の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画		
	一般	農林水産業費	農業費	農林振興費	認定農業者育成推進資金利子助成事業	根拠法令	笠間市農業振興対策事業補助金交付要綱		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】 効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、これらの経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を図るため、茨城中央農業協同組合において農業近代化資金を借り入れた認定農業者に対し利子助成金の交付を行う事業。	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 【上期】7月に茨城中央農業協同組合から交付申請があり、その後利子助成金の1/2を県に請求し、9月に県より交付決定後、市が県補助金を合わせた額を茨城中央農業協同組合に交付する。 【下期】1月に茨城中央農業協同組合から交付申請があり、その後利子助成金の1/2を県に請求し、3月に県より交付決定後、市が県補助金を合わせた額を茨城中央農業協同組合に交付する。	3 【年度目標】 利子助成対象件数:8件 利子助成額:63,056円	4 【事業費の内容(決算額)】 利子助成対象件数:6件 利子助成額:56,298円
H26事業計画 【上期】7月に茨城中央農業協同組合から交付申請があり、その後利子助成金の1/2を県に請求し、9月に県より交付決定後、市が県補助金を合わせた額を茨城中央農業協同組合に交付する。 【下期】1月に茨城中央農業協同組合から交付申請があり、その後利子助成金の1/2を県に請求し、3月に県より交付決定後、市が県補助金を		H27事業計画 同左	H28事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	認定農業者	④対象指標	認定農業者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	認定農業者が農業の近代化等を図るため、借り入れた資金の利子助成を行ない経済的負担の軽減を図る。	⑤成果指標	利子助成人数 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	金融機関からの利子助成申請により助成を行った。	⑥活動指標	利子助成件数 件

9 事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円	61	41	35	28	23	23	23						
			地方債	千円													
			その他	千円													
		一般財源	千円	61	42	36	29	25	2	25							
	事業費計(ア)	千円	122	83	71	57	48	25	48								
人件費	職員割合	人 千円	0.30	2,250	0.11	825	0.05	375	0.038	285	0.038	285	0.038	285	0.038	285	
	時間外	千円	47	50	30	15	30	30									
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円	2,297	875	405	300	315	315	315								
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	2,419	958	476	357	363	340	363								
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	利子助成件数	件	10	6	6	6	8	8	8								
対象指標	認定農業者	人	156	144	133	142	142	142	142								
成果指標	利子助成人数	人	4	2	2	2	3	3	3								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 認定農業者自身が高齢化していることもあり、新たな資本整備や投資を控える傾向にある。また、認定農業者数が減少していることも相まって、資金借入れ件数自体が減少しており、利子助成額は横ばいまたは減少すると見込まれる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	認定農業者が農業の近代化・規模拡大を目指し安定的な農業経営のため支援していくことは必要であり、また、法的に義務付けられている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	法的に義務付けられているもので、特に工夫的なものはない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	個人などからの申込により、金融機関が融資するもので、特に考えられない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	年々融資を希望する農業者などは減少傾向にあるが、融資を希望する農業者等については大きな支援策である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される
 代替案や対策を採ることで対応できる

法的に義務付けられているものであるため休止や廃止等は考えられない。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
 統廃合や連携はできない・既に連携している

法的に義務付けられているものであるため統廃合等は考えられない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業の近代化・規模拡大を図る上で必要であり、引き続き支援していく。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 耕作放棄地が増加することにより、食料供給が不安定になることや、害虫の発生や景観が悪くなることにより近隣住民の生活環境が悪化することなどから、全国的に耕作放棄地の解消に取り組む気運が高まっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	農業者の高齢化等の理由により、特に畑地の荒廃が進み耕作放棄地が増加している。当該事業を実施することにより耕作放棄地の解消につながることから必要性は高い。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	耕作放棄地は増加傾向にあることから、今後も積極的に広報を行い、耕作放棄地の解消を推進していく。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	耕作放棄地を解決する有効な手段であることから積極的に事業の拡大を図る必要がある。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国の助成だけでは、費用の問題で耕作放棄地の解消が進まないことや、一度再生した農地を継続して営農するためのコストについての補助が十分でないことから、営農を断念する可能性があるという問題点がある。 そのような問題を解決する一助として上乗せ補助を行い、多くの耕作放棄地の解消と継続営農を図る。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される
 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 耕作放棄地解消については、笠間市において喫緊の課題であることから、重点的に事業を実施する必要がある。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 農業者が減少していることから、借入れ自体が減少していることから、当該事業の利用は減少すると見込まれる。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農業の近代化・規模拡大を目指す農業者が安定的な農業経営を行うために必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	金融機関が融資した額に係る利子の一部助成を行うものであり、工夫する余地はない。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	金融機関が融資した額に係る利子の一部助成を行うものであり、事業費の削減余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 近代化・拡大化を積極的に農業者を支援する制度であり、笠間市の農業の発展を図るためには必要な事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間市の農業の発展を図るためには必要な事業である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	産地の強化・拡大に必要であり、今後も本事業を活用していく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
(花き産地改革支援型) 小菊の有力産地として、行政機関は先進技術である(露地)電照設備を普及させたいが、生産者からは二次的な電照設備よりも、動噴などの必需品を要望する声が多い。電照設備を導入する生産者が増えれば、産地の生産力のさらなる安定が約束される。
④取組状況
25年度も露地電照設備の導入があった。これからも継続して導入を進めていく。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 産地の強化・拡大や、新産地の育成等を推進するため、有効な事業であり、継続して実施する必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 農業者のリサイクルに対する意識が高まり、収集を希望する農家が増えてきている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	園芸いばらき振興協会が主催しているリサイクル事業への参加は、市内農業者の処分費用の負担軽減と、農業用ビニールのリサイクルという観点から適切である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	広報活動による効果や、農業者のリサイクルに対する意識の向上から、徐々に回収件数及び回収量が増えてきている。今後の継続的に、広報活動などを通じ、農業者のリサイクルに対する意識を高めていきたい。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	農業者より、登録料や回収量に応じた負担金を徴収していることを考慮すると、これ以上の削減の余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 農業者のリサイクルに対する意識の向上から、徐々に回収件数及び回収量が増えてきており、本事業の有効性は高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業者のリサイクルに対する意識向上が図られてきたこと、また、環境問題への配慮という観点より、本事業は継続が望まれる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

事務事業名	農業振興地域整備促進事業			評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価外事業	重要事務事業	—			市単独	補助率	
					総合計画実施計画	○					
					新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕			開始年度	終了年度		共催者・関係団体			
	小政策	1 交流と地域の力を高める土地利用を進めます			事業期間	継続実施	継続実施				
	施策	1 土地利用									
	小施策	1 計画的な土地利用の推進									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画				
	一般	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業振興地域整備促進事業	根拠法令	(政策)農業振興地域の整備に関する法律				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
農業上の土地利用の展開を図るべき農用地区域の設定及び、農業生産基盤の整備計画や農用地等の保全計画等の方針を策定し、農地の利用集積等による農用地の効率的かつ総合的な利用を促進させ、より安定的な生産活動を推進する事業。	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興地域整備計画の変更に伴う事務手続き ・平成26年度に実施する総合見直しのための事前事務手続き 	平成25年度 1回開催	委員等報酬費 36千円 需用費 15千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・総合見直し事業の事務手続き ・農業振興地域整備計画の変更に伴う事務手続き 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興地域整備計画の変更に伴う事務手続き 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興地域整備計画の変更に伴う事務手続き

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	農地保有農業者	④ 対象指標	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	農地保有者からの要望により農業振興地域の農用地区域からの一部除外を行う。	⑤ 成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	年3回の審議会を経て県に進達し計画の変更を行った。	⑥ 活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移															
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円											
			県支出金	千円											
			地方債	千円											
			その他	千円											
			一般財源	千円	124	123	97	51	2,966	165	165				
	事業費計(ア)	千円	124	123	97	51	2,966	165	165						
人件費	職員割合	人 千円	0.86 6,450	0.61 4,575	0.46 3,450	0.285 2,138	0.460 3,450	0.460 3,450	0.460 3,450						
	時間外	千円	326	278	251	120	300	200	200						
	嘱託臨時	千円				975	1,942								
	他課の協力分	千円													
	人件費計(イ)	千円	6,776	4,853	3,701	3,233	5,692	3,650	3,650						
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	6,900	4,976	3,798	3,284	8,658	3,815	3,815					
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)					
活動指標															
対象指標															
成果指標															

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>近年、都市住民の中で農村での農業体験などを楽しむ余暇活動の認識は定着つつある。今後も農村にとってグリーンツーリズムによる農村活性化の機会とその重要性は増加すると思われる。</p>

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	当施設は当市の総合計画に謳っているグリーンツーリズムの拠点であり、都市と農村の交流による活力ある地域づくりを進めるために重要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	指定管理者茨城中央農業協同組合に運営を委託しており、定例会を通じて更なるサービスの向上に向けた取り組みを行っている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	指定管理者茨城中央農業協同組合に運営を委託することで、経費の削減に努めているため。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 指定管理者茨城中央農業協同組合に管理運営を委託しながらも、定例会を通じて当市の目的に沿った運営が行われるよう適宜指導した。今後も管理委託業者と連携を密にし、質の高いサービスの提供に努めたい。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 定例会の実施により、市と共通理念・理解を維持できているため今後もよりよいサービスの実現に向けて事業の維持は重要と思われる。また、指定管理者茨城中央農業協同組合に運営を委託することで、経費の抑制に成功していることから資源配分は現状維持が妥当と判断する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 クラインガルテン卒業生が、卒業後も笠間に愛着を持ち、当市の振興活動に賛同しボランティア協力している。市として、彼らへの情報の提供・協力依頼・活動支援を実施している。今後、さらに協力事業の拡大の要望がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	笠間クラインガルテンでの生活を満喫して今後も笠間と関わりたいという意識の高い人々で構成されたボランティア集団への活動支援であり、クラインガルテンから発展する地域づくりの一つとして、今後も支援する。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	グリーンツーリズムPRイベント協力では実際のクラインガルテン経験者としての施設や笠間の説明が非常に好評で、施設の利用申込に至る方も複数見られた。農業部門のほか他部門へ活動範囲を広げることでさらに大きな効果が期待できる。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	活動費の一部の助成であり、削減の余地はない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	クラインガルテン卒業生からなる組織であり、活動が農業部門に限り行ってきたが、彼らの要望もあり、今後他部門にも協力いただけるよう進めていく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される
 代替案や対策を採ることで対応できる

ボランティア活動の一部助成であり、廃止した場合、活動費を自己負担となってしまう。協力していただく組織で事業の拡大を目指していることから、一部助成は当然と考える。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当市のグリーンツーリズムの拠点であるクラインガルテンから発展した一つの形であり、持続・拡大させるべき活動である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 体験農園は、開園から3年が経過したが、依然として会員が集まらない状態が続いている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現状の経営は大変厳しい状況であり、健全な運営が図れるまでの間は支援する必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
○効果的なPR(例) ・ 都内子ども会への利用案内。 ・ 地元や都内保育園などへの食育・農業体験の場としての活用を提案 ・ 新聞・雑誌への記事掲載 ○会員を飽きさせない魅力ある農園(例) ・ 珍しい品種の野菜栽培, ・ 収穫時期が長く楽しめるような作物の段階的栽培
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
地域の活性化を図る上で重要であるが、会員が少なく苦慮している。地元組合と連携し、更なるPRを行い会員確保を目指す。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
会員が少なく運営が厳しい状況である。当分の間支援していかないと組織が潰れる恐れがある。市の発案で開始した事業であるため、起動にのるまで支援していく。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 施設の目的は評価できる。今年度も改善努力を続け、利用者増加活動と農園支援を行う。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属課名	産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 12

事務事業名	地場農産物PR事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○			市単独		
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	継続			補助率	市議会、農業委員会、JA茨城中央、笠間地域農業改良普及センター、商工会、県農		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度						
	施策	1 農林業	事業期間	H21	単年度繰返し	共催者・関係団体				
	小施策	1 安定した農林業の推進								
予算科目	会計	款	目		細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画			
	一般	農林水産業費	農業費	農業振興費	地場農産物PR事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
「笠間ブランド」の確立や「地産地消」など、本市の特性・優位性を活かした農業の振興を積極的に推進するため、ブランド農産物の推進や地場農産物の広報宣伝活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・かさま新栗まつり開催 ・笠間の栗グレードアップ会議の運営 ・「栗づくしランチ」開催 ・「笠間てくてく栗図鑑」発行 ・各種イベント等への参加 ・農産物のブランド化推進 	主催イベント来場者:12,000人 イベント参加回数:15回	報償費:400千円 旅費:177千円 需用費:1,627千円 役務費:8千円 使用料及び賃借料:80千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・かさま新栗まつり開催 ・笠間の栗グレードアップ会議の運営 ・「栗づくしランチ」開催 ・「笠間てくてく栗図鑑」発行 ・各種イベント等への参加 ・農産物のブランド化推進 	同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	農業者、一般消費者	④対象指標	農業者 人 一般消費者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市内農産物のPR	⑤成果指標	イベント来場者数 人 各種イベントへの参加回数 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・かさま新栗まつりの開催、栗づくしコースランチ 等各種イベントでのPR ・栗のブランド化に向けた各種イベント等への参加	⑥活動指標	秋の陣来場者数 人 新栗まつり来場者数 人 栗づくしコースランチ参加者数 人 イベント参加回数 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	525	150	250	290	430	430					
			一般財源	千円	1,331	4,174	2,303	2,042	1,772	2,173	2,173					
	事業費計(ア)	千円	1,331	4,699	2,453	2,292	2,062	2,603	2,603							
人件費	職員割合	人 千円	0.63	4,725	1.45	10,875	0.65	4,875	0.870	6,525	0.850	6,375	0.850	6,375	0.850	6,375
	時間外	千円	238	662	358	1,000	800	800	800							
	嘱託臨時	千円	0	1,256	1,256	500	400	400	400							
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0							
	人件費計(イ)	千円	4,963	12,793	6,489	8,025	7,575	7,575	7,575							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	6,294	17,492	8,942	10,317	9,637	10,178	10,178						
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)						
活動指標	秋の陣来場者数	人	270	350	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	新栗まつり来場者数	人	11,200	12,500	11,000	17,000	13,000	13,000	13,000	13,000						
	栗づくしコースランチ参加者数	人		50	50	30	50	50	50							
	イベント参加回数	回	11	19	15	23	10	10	10							
対象指標	農業者	人	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374						
	一般消費者	人	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000							
成果指標	イベント来場者数	人	11,470	12,900	11,050	17,030	13,050	13,050	13,050							
	各種イベントへの参加回数	回	11	19	15	23	15	15	15							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	市の農産物を市内外へPRする事業として必要性が高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	昨年も多く事業がマスコミに取り上げられ、笠間産農産物を消費者等知ってもらうことができた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	知名度を向上させるには、様々な事業を実施していくことが、必要であり有効な手段である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間農産物のブランド化を図る上では、引き続き積極的にPRをしていく必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
農産物のブランド化やPRに伴うイベント等、これまでは行政主導型で実施してきたが、今後は主体を民間に移行し、行政はサポートする立場となるように徐々に移行していきたい。
④取組状況
現状では農業者主導は難しい。意欲のある農業者をしっかり育成していかなければならない。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
主要農産物の消費の減少と生産農家の所得減少につながってしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 本事業により主要農産物である栗も「笠間の栗」「栗といえば笠間」というイメージも少しずつであるが浸透しつつあり、栗も含めて農産物を市内外にPRする事業として継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 農園の利用者のうち、転居の関係で農園管理できなくなり、利用を中止するものがた。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	空き区画を活用しての共同作業については、好評であり利用者は満足(アンケート意見)していて、適切である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	管理業務をシルバー人材センターへ委託しており、職員が管理していたことと比較しても従事する時間が減少する有効手段bといえる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	委託することにより、職員の人権費が削減できていることから、更なる経費の削減はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 委託業者との協議により負担の軽減を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 利用者の満足度が高く、空き区画の有効な活用もなされているが、全区画の利用がなされるよう、PRの工夫等を行い利用者確保に努める。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日
 所属部課名 産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 14

事務事業名	地場農産物振興拡大事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○				市単独
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	継続		補助率	茨城県農業総合センター	
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度				
	施策	1 農林業	事業期間	平成22年度	単年度繰返し			共催者・関係団体
	小施策	1 安定した農林業の推進						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画	
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	地場農産物振興拡大事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無 負担金の有無	
						直営	— —	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
農産物の生産振興、組織化により農業経営の安定化を図るため、学校給食の食材提供拡大、地産地消の推進、栽培技術の承継、農産物の加工などに取り組む。	・アグリビジネスネットワーク協議会立ち上げ・運営 ・地場農産物の学校給食への提供拡大 ・農産物の加工品の研究、開発 ・広報かさまへの地産地消に関する記事掲載 ・地産地消ワークショップの開催	学校給食納入品目数 20品目 農産物加工研究品目数 2品目	報償費 65,000円 旅費 8,000円 需用費 141,000円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	・アグリビジネスネットワーク協議会の運営 ・地場農産物の学校給食への提供拡大 ・農産物の加工品の研究、開発 ・広報かさまへの地産地消に関する記事掲載 ・地産地消ワークショップの開催	同左	同左

目的	①対象(働きかける相手・もの)	農産物生産者、一般消費者	④対象指標	農業者 人 一般消費者(笠間市常住人口) 人	単位
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	消費・加工・生産を通しての、市農産物の価値再発見	⑤成果指標	料理教室受講生数 人 加工する品目の選定 品目 栽培講習会受講生数 人	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	栽培講習会、加工品開発、学校給食への地場農産物の提供	⑥活動指標	料理教室開催回数 回	
				栽培講習会の回数 回 加工品の研究、開発 品目 学校給食への食材提供数 品目	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円		274				69		17		170		170		170	
			一般財源	千円				346		254		197		705		705		705	
		事業費計(ア)	千円		274		346		323		214		875		875		875		
人件費		職員割合	人 千円	0.72	5,400	0.87	6,525	0.62	4,650	0.495	3,713	0.495	3,713	0.495	3,713	0.495	3,713		
		時間外	千円		274		397		371		600		600		600		600		
		嘱託臨時	千円				974		900		1,000		1,000		1,000		1,000		
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		5,674		7,896		5,921		5,313		5,313		5,313		5,313		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		5,948		8,242		6,244		5,527		6,188		6,188		6,188			
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標		料理教室開催回数	回		0		5		4		3		5		5		5		
		栽培講習会の回数	回		6		6		3										
		加工品の研究、開発	品目				4		3		3		3		3		3		
		学校給食への食材提供数	品目				17		18		20		22		24		26		
対象指標		農業者	人		4,898		4,374		4,374		4,374		4,374		4,374		4,374		
		一般消費者(笠間市常住人口)	人		79,456		79,181		78,279		77,596								
成果指標		料理教室受講生数	人		0		13		16		15		15		15		15		
		加工する品目の選定	品目				4		4		2		2		2		2		
		栽培講習会受講生数	人		7		7		7										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 一般の消費者の食の安全・安心や地産地消に対する関心が高まっている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地場農産物の生産振興及び販路拡大を図るうえで必要である。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	6次産業化、ブランド品の創出と合わせて地産地消事業を展開することによる有効性は高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本事業は地産地消の推進などに取り組む、地場農産物の生産振興のために有効な事業である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地場農産物の振興拡大を図る上で必要な事業である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 農家数の減少や耕作放棄地の増加などに見られるように、農業は年々厳しい環境に置かれている。この打開策として、国は新規就農者を増やす政策を進めているが、これらの政策は、基盤が弱い新規参入者が優遇される傾向にあり、単純な親元就農(後継者)は補助の対象と見られないことが多い。このため、笠間市としては経営基盤がある程度しっかりしている認定農業者の後継者を育成するために、あらゆる面から支援していく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》	
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	営農組織の法人化を図る上で、ネックとなっていることは経理の問題であり、専門的な知識を有する税理士等の支援が必要である。また、後継者確保の観点から、長期研修のための費用負担も継続していく必要がある。
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》	
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	
効率性評価	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない	新規参入者や規模拡大を図る認定農業者など、支援を必要とする農業者へ必要な支援を行うことが必要かつ有効である。更なる周知を進めることにより、適正な支援を図る。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない	主に人件費が経費となっており、削減は図れない。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	長期研修補助については、農業後継者の確保という大きな目的があり必要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
長期研修補助については、関係機関との連携により、支援を必要とする農業者の発掘を行ったが、25年度は該当者がいなかった。今後も関係機関との連携を深め、対象者の発掘を行う。 経営診断事業については、税理士への経理委託を行うなどしており、経営診断事業については終了することとした。経理診断を必要とする農業者については、関係機関への紹介を行っていく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
長期研修補助については、農業後継者を確保する目的から重要な事業である。経営診断事業については、決算がきちんとできないと診断は出来ない。25年度については、この決算が出来るように支援していく。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業の担い手を確保育成していく事業は重点事業として取り組みべき事業であり、継続する必要がある。今後、支援対象要件の見直しを含め、支援内容の検討を要する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 16

事務事業名	土づくり運動推進事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	継続			補助率		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度					
	施策	1 農林業	事業期間	平成21年度	単年度繰返し	共催者・関係団体		笠間市土づくり運動推進協議会	
	小施策	2 自然と共生による農林業の展開							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市土づくり運動推進計画		
	一般	農林水産業費	農業費	農業振興費	土づくり運動推進事業	根拠法令	笠間市土づくり運動推進方針		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
農業の持つ物質循環機能を生かし生産性と調和に留意しながら、土づくりを通じて化学肥料、農薬の削減を図ることにより環境負荷の軽減に配慮した環境保全型農業を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・笠間市土づくり運動推進協議会の開催 ・土壌診断実施体制強化事業(国補)の実施 ・霞ヶ浦等資源循環促進事業の実施 ・たい肥、土壌及びサイレージ成分分析の実施 ・特殊肥料届出の推進 ・土づくりセミナーの開催 等 	たい肥流通体制の整備 飼料用稲:5ha 飼料用米:5ha 施肥設計の見直し 改善生産者:60名	報償費 20,000円 旅費 10,000円 需用費 33,000円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・笠間市土づくり運動推進協議会の運営 ・霞ヶ浦等資源循環促進事業の実施 ・たい肥、土壌及びサイレージ成分分析の実施 ・特殊肥料届出の推進 ・土づくりセミナーの開催 ・先進地視察研修の実施 等 	同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	畜産農家、耕種農家	④対象指標	特殊肥料届出者 名 販売農家 名
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	畜産たい肥地域内流通体制の確立	⑤成果指標	たい肥散布面積 m ² 施肥設計の見直し実施者 名
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的なたい肥成分分析の実施 ・土づくり実証圃の設置 ・農業者戸別所得補償制度(耕畜連携助成)、霞ヶ浦等資源循環促進事業を活用したマッチング活動 	⑥活動指標	普及啓発情報提供数 回 講習会 回 マッチング活動(説明会等) 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		244		74		160		63		1,866		1,866		1,866	
		事業費計(ア)	千円		244		74		160		63		1,866		1,866		1,866		
人件費		職員割合	人 千円	0.28	2,100	0.11	825	0.06	450	0.075	563	0.070	525	0.070	525	0.070	525		
		時間外	千円		106		50		36										
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		2,206		875		486		563		525		525		525		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		2,450		949		646		626		2,391		2,391		2,391		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	普及啓発情報提供数	回		5		5		5		5		3		3		3			
	講習会	回		3		3		3		3		3		3		3			
	マッチング活動(説明会等)	回		5		30		20		10		10		10		10			
対象指標	特殊肥料届出者	名		50		50		50		50		50		50		50			
	販売農家	名		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000			
成果指標	たい肥散布面積	m ²		5,000		198,000		199,270		199,877		400,000		500,000		500,000			
	施肥設計の見直し実施者	名		0		43		41		60		70		80		90			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>消費者の「安全・安心」ニーズの高まり、また、肥料や農薬等の資材費の高騰から化学合成農薬や化学肥料に依存しない栽培体系への転換が求められている。さらに、環境湖沼税の導入等、「土づくり」への関心は、消費者、耕種農家、畜産農家において年々高まっている。</p>

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	総合計画に「家畜排泄物の適正資源化」、「耕種農家と畜産農家との連携促進」が明記されているが、特殊肥料の届出推進、継続的なたい肥成分分析、たい肥生産者リスト作成による情報提供、コントラクター育成、新規需要米圃場への資源循環等、行政による普及啓発、コーディネート機能により少しずつではあるが成果が表れている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	たい肥普及の進展しない要因の1つに散布するために機械が不足していることが挙げられる。平成26年度新規補助事業として、耕種農家、畜産農家を対象とした機械、施設整備支援事業を創設した。労務を確保できるかが重要なポイントではあるが、「土づくり」推進の一助になるのではないかと考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	土づくりは農業にとって原点であり、大切な物となっていることから、引き続き事業を実施する必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	「土づくり」による農作物が付加価値販売できるのであれば、飛躍的な拡大が望めるのかもしれないが、現実的には難しい。有利な補助事業を活用しながら、たい肥散布面積の増加を図るとともに、普及啓発活動を地道に行っていくことが適当ではないか。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
到達点の設定をどこに置くのかが焦点となる。例えば、たい肥センターを建設し、資源循環拠点への位置づけという方法もあるが、現実的には、たい肥の取引条件やコントラクター組織の概要などの情報提供を、普及啓発活動も家庭菜園等のサラリーマン農家などをも対象とした活動ではなく、作物や組織を絞り込んで重点的に活動を展開する方向へシフトしてもよい時機にあるのではないか。
④取組状況
たい肥マップの作成や補助事業を活用しての土づくり事業を展開してきた。平成26年度からは施設整備に係る補助事業を構築した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 笠間市土づくり運動推進方針に基づき、農業生産基盤となる豊かな土づくりを推進するため、継続して実施する必要がある。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 17

事務事業名	主要農産物生産振興支援事業 (花き産地強化支援事業)		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○			市単独		
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	継続			補助率	1/2以内		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度						
	施策	1 農林業	平成21年度	平成25年度	共催者・関係団体	JA茨城中央、笠間地域農業改良普及セン				
	小施策	1 安定した農林業の推進	事業期間							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林振興基本計画			
	一般	農業水産業費	農業費	農業振興費	主要農産物振興拡大事業	根拠法令	(政策)笠間市農業振興対策事業補助金交付			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						すべて委託	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
主要農産物である花きの生産振興を支援するため、生産組織等が行う新規栽培者の育成・確保等の取組みに対し、経費の一部を支援することで、産地としての生産体制強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業要望調査 ・事業実施計画書作成の指導、助言 ・実施計画承認申請、補助金交付申請に係る調整事務 ・補助事業実績確定による補助金交付事務(平成25年度で廃止) 	新規栽培者確保 3名程度	笠間市花き産地強化支援事業費補助金 350,000円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
/			

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	JA茨城中央花卉部会	④対象指標	部会員数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	小菊有力産地としての生産力及び販売力の維持	⑤成果指標	新規栽培者数(平成21年度「匠」制度開 新規者出荷額 新規者出荷本数	人 円 本
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	小菊栽培経験豊富な生産者「花の匠」による、新規栽培者への技術伝承	⑥活動指標	「花の匠」による新規者指導研修会開催 「花の匠」及び「花の匠サポーター」動員	回 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
			その他	千円	0	0	0	0	0	0								
			一般財源	千円	323	347	350	350										
	事業費計(ア)			千円	323	347	350	350	0	0	0							
人件費	職員割合		人 千円	0.15	1,125	0.16	1,200	0.16	1,200	0.005	38	0	0	0	0			
	時間外		千円	55	73	96												
	嘱託臨時		千円	0	0	0												
	他課の協力分		千円	0	0	0												
	人件費計(イ)		千円	1,180	1,273	1,296	38	0	0	0								
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	1,503	1,620	1,646	388	0	0	0								
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	「花の匠」による新規者指導研修会開催回数		回	11	21	15	20											
	「花の匠」及び「花の匠サポーター」動員数		人	6	6	6	5											
対象指標	部会員数		人	94	94	96	98											
	新規栽培者数(平成21年度「匠」制度開始以来累計)		人	14	17	24	25											
成果指標	新規者出荷額		円	13,800,000	19,020,000	24,440,000	27,000,000											
	新規者出荷本数		本	357,000	478,000	490,000	988,000											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	新規栽培者の小菊販売額・出荷本数は、共に部会全体の約2割であり、占める割合は大きくなっている。生産者の高齢化による生産量の低下などに対応するため、新規栽培者の確保・育成が必要であるが、その支援をする本事業は有効であったと考える。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
「花の匠」及び「花の匠サポーター」6名は、平成21年度の制度開始より、平成23年4月任期満了に伴う委嘱手続き更新を経て、以来その職についている。やがて「花の匠」または「花の匠サポーター」が高齢を迎え、職を退いた後、「花の匠」の後継の確保を検討するべき。あるいは、負担分散のために「花の匠」または「サポーター」増員の検討。
④取組状況
今年度は新規栽培者を1人増やすことができたが、「花の匠」及び「花の匠サポーター」の負担が依然として大きく、後継を選任することがむずかしい。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	廃止	評価理由 5年間継続で行い、一定の成果を達成できたため今年度で廃止とする。
	資源配分	—	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 18

事務事業名	主要農産物生産振興支援事業 (果樹産地強化支援事業)		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画 画重点視点	補助単 独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○			市単独		
総合計 画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産 業〕	新規・継続	継続			補助率	定額		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度						
	施策	1 農林業	事業 期間	平成21年度	栗:H27年度	共催者・関係団体				
	小施策	1 安定した農林業の推進								
予 算 科 目	会計	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画				
	一般	農林水産業費	農業費	農業振興費	主要農産物生産振興支援事業	根拠法令	笠間市農業振興対策事業補助金等交			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
					直営	○	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>主要農産物である栗及び梨の生産振興を図るため、生産組織等が行う新規栽培者の育成、確保や樹園等の植栽、管理等の取組みに対し経費の一部を支援することで、産地としての生産体制強化を図る。</p>	<p>・生産農家に対して、補助事業概要の配付、広報紙やホームページを利用し広く事業内容の周知を図る。 ・補助事業の申請受付、内容審査、補助事業実績確認、補助金交付確定及び補助金交付事務</p>	<p>・交付対象栗苗数 栗:10,000本 梨:1,500本</p>	<p>補助金 1,950千円</p>
	<p>H26事業計画</p> <p>・生産農家に対して、補助事業概要の配付、広報紙やホームページを利用し広く事業内容の周知を図る。 ・補助事業の申請受付、内容審査、補助事業実績確認、補助金交付確定及び補助金交付事務</p>	<p>H27事業計画</p> <p>・生産農家に対して、補助事業概要の配付、広報紙やホームページを利用し広く事業内容の周知を図る。 ・補助事業の申請受付、内容審査、補助事業実績確認、補助金交付確定及び補助金交付事務 栗苗助成事業完了</p>	<p>H28事業計画</p> <p>・生産農家に対して、補助事業概要の配付、広報紙やホームページを利用し広く事業内容の周知を図る。 ・補助事業の申請受付、内容審査、補助事業実績確認、補助金交付確定及び補助金交付事務</p>

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	栗・梨生産農家等	④ 対象指標 栗生産農家 戸 梨生産農家 戸
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	栗・梨の生産振興	⑤ 成果指標 交付対象栗苗数 本 交付対象件数 件 交付対象梨苗数 本
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	栗・梨苗購入費の一部補助	⑥ 活動指標 補助事業の情報提供数 回 品種別出荷メリットの情報提供 回 予約相対取引(品種別)の販売促進活動 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円	1,171	1,498													
			一般財源	千円					1,979	1,950	2,130	2,130	2,130						
		事業費計(ア)	千円	1,171	1,498	1,979	1,950	2,130	2,130	2,130									
人 件 費		職員割合	人 千円	0.31	2,325	0.06	450	0.36	2,700	0.105	788	0.100	750	0.100	750	0.100	750		
		時間外	千円		118		27		215										
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	2,443	477	2,915	788	750	750	750									
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	3,614	1,975	4,894	2,738	2,880	2,880	2,880									
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活 動 指 標		補助事業の情報提供数	回	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5		
		品種別出荷メリットの情報提供	回	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
		予約相対取引(品種別)の販売促進活動	回	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10		
対 象 指 標		栗生産農家	戸	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900		
		梨生産農家	戸					36	36	36	36	36	36	36	36	36	36		
成 果 指 標		交付対象栗苗数	本	7,813	10,000	13,193	10,797	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
		交付対象件数	件	224	248	260	252	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250		
		交付対象梨苗数	本				177	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
産地PRの効果もあり、生産者の生産意欲の向上が見られる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	日本一の栗産地を目指した、笠間の栗の生産振興の観点より、本事業は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	広報活動などを通して、農業者の認知度もかなり向上してきている。また、生産者の生産意欲向上に寄与している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	各生産部会などに申請の取りまとめを依頼するなどしており、これ以上の労力削減は難しい。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	主要農産物である、栗及び梨の生産振興を推進するため、本事業の有効性は高い。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 栗苗：品種別出荷による、栗の生産振興を図るため、平成27年度の事業完了に向けて、適切な事業運営を図っていく。 梨苗：県内でも有数の産地である、笠間の梨の生産振興を図るため、適切な事業運営を図っていく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 19

事務事業名	主要農産物生産振興支援事業 (栗改植促進事業)		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○			市単独	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産 業〕	新規・継続	継続			補助率	定額	
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度					
	施策	1 農林業	平成23年度	平成27年度	共催者・関係団体				
	小施策	1 安定した農林業の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画		
	一般	農林水産業費	農業費	農業振興費	主要農産物生産振興支援事業	根拠法令	笠間市農業振興対策事業補助金等交付要綱		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
主要農産物である栗の生産振興を図るため、生産組織等が行う新規栽培者の育成、確保や樹園等の植栽、管理等の取組みに対し経費の一部を支援することで、産地としての生産体制強化を図る。	・生産農家に対して、補助事業概要の配付、広報紙やホームページを利用し広く事業内容の周知を図る。 ・補助事業の申請受付、内容審査、補助事業実績確認、補助金交付確定及び補助金交付事務	・栗改植面積 8.0ha	補助金 1,953千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	同上	完了	

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	栗生産者、栗生産組織	④対象指標	栗生産農家	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	栗の生産拡大、品種別出荷の推進	⑤成果指標	交付対象面積	㎡
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	栗の改植に伴う費用について助成	⑥活動指標	補助事業の情報提供数	回
				品種別出荷メリットの情報提供	回
				予約相対取引(品種別)の販売促進活動	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円												
			地方債	千円			3,003									
			その他	千円												
			一般財源	千円				4,865	1,953	3,000	3,000	0				
		事業費計(ア)	千円	0	3,003	4,865	1,953	3,000	3,000	0						
人件費		職員割合	人 千円	0	0.12	900	0.42	3,150	0.130	975	0.130	975	0.130	975	0.000	0
		時間外	千円			54	281									
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	0	954	3,431	975	975	975	0						
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	3,957	8,296	2,928	3,975	3,975	0						
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)						
活動指標	補助事業の情報提供数	回		5	5	5	5	5	5							
	品種別出荷メリットの情報提供	回		3	3	3	3	3	3							
	予約相対取引(品種別)の販売促進活動	回		10	10	10	10	10	10							
対象指標	栗生産農家	件		900	900	900	900	900	900							
成果指標	交付対象面積	㎡		45,000	78,193	27,890	60,000	60,000								
	交付対象件数	件		20	25	13	15	15								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 事業実施3年目を迎え、農業者の事業に対する認知度が高まったこともあり、定年帰農者などの新規栽培希望者の改植希望が増えている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	日本一の栗産地を目指した、笠間の栗の生産振興の観点より、本事業は必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	広報活動などを通して、農業者の認知度も徐々に向上してきている。また、生産者の生産意欲向上に寄与している。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	H26年度より、補助額を削減(70,000円/10a⇒50,000円/10a)するため、これ以上は削減の余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 日本一の栗産地を目指した、笠間の栗の生産振興を推進するため、本事業の有効性は高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 平成23年度からの新規事業のため、事業周知が十分でなく、市民の補助事業に対する認識が甘く、申請前に工事に着手しようとする生産者が散見された。広報誌などによる、周知徹底はもちろん、任意組織などの協力をいただき、会議や講習会の際には、情報を提供していただくよう要請する。 事業の実施確認については、品種別管理ができる圃場か、面的拡大ができたのかの2点を重視する方針とし、現地確認作業を軽減する。
④取組状況 広報誌などによる広報活動が功を奏し、申請前に事業実施する生産者は減少してきた。しかし、工事完了後に相談にくる生産者が未だにいるなど、事業の定着に向けた継続した広報活動が必要と考える。 また、実施確認については、上記2点を重視しながら現地確認を実施している。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 品種別出荷による、栗の生産振興を図るため、平成27年度の事業完了に向けて、適切な事業運営を図っていく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日
 所属部課名 産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 20

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			国・県補助	農林水産省	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続		補助率	定額		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度					
	施策	1 農林業		事業期間	H23	単年度繰返し				共催者・関係団体
	小施策	2 自然と共生による農林業の展開								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	農林水産業費	農業費	農業振興費	環境保全型農業直接支援対策事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						すべて委託	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地球温暖化防止や生物多様性保全のため環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者を拡大することを目指すと共に支援する。	農業者への事業概要の周知 補助事業実施に伴う事務手続き 取組確認	取り組み者数 10名	補助金 351千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	農業者	④対象指標	農業者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	環境にやさしい農業の推進	⑤成果指標	環境保全型農業の実施面積 m ² 実践者数 人
手段	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	環境保全型農業実践者への助成	⑥活動指標	周知活動 回 事業確認 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		—								
			県支出金	千円		7	53	175	274	274	274			
			地方債	千円		—								
			その他	千円		—								
			一般財源	千円		7	55	176	275	275	275	275		
事業費計(ア)		千円	0	14	108	351	549	549	549					
人件費		職員割合	人 千円	0	0.11 825	0.36 2,700	0.150 1,125	0.150 1,125	0.150 1,125	0.150 1,125				
		時間外	千円		50	185								
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	0	875	2,885	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125			
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	889	2,993	1,476	1,674	1,674	1,674					
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)					
活動指標	周知活動	回		2	3	3	3	3	3					
	事業確認	回		10	15	20	20	25	25					
対象指標	農業者	人	4,898	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374					
成果指標	環境保全型農業の実施面積	m ²		3,300	26,900	130,200	150,000	150,000	150,000					
	実践者数	人		3	3	9	10	10	10					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	環境保全型農業の取り組みへの契機として必要な事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	事業開始時から取り組み面積が増えてきており、有効性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	補助金交付要項、交付要領に基づき、補助金交付手続きを進めるため、業務の効率化の余地がない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	環境保全及び食の安全・安心が求められている中で、市内農業者の環境に配慮した農業への取り組みの契機として必要である。しかし、現状では点での活動になっており、これらを集落単位で押し進めていく必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援する事業であり、今後も注目度が高く必要な事業である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 農産物価格の低迷及びコストの上昇による経営環境の不安定化や、少子高齢化の進行による国内需要の先細りが見込まれるなど、農業をめぐる情勢は近年劇的に変化している。農業を持続的に発展させていくためには、安全安心で高品質な農産物の供給や、加工など付加価値の高い商品づくり、都市農村交流による農村地域の活性化など、消費者に求められる農業を目指す必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成25年度は, 3事業主体が事業実施しており, 株式会社ヴァレンシアは, 「生産の見える化」, 橋本良一氏は「自然薯パウダーの販路拡大」, 入江康弘氏は「栗加工技術の特許出願」とそれぞれが今後の付加価値販売の基盤づくりができた」と評価している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業を取り巻く環境がどんどん厳しくなってきたなかで, 農業に関する新たな取組について支援する事業であり, 今後も必要な事業である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 22

事務事業名	原発事故損害賠償請求事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	—				
			新規・継続	継続				
総合計画系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度				
	施策	1 農林業	事業期間	H23	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	小施策	3 健康増進の生産・生活環境づくり						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
原発事故発生に伴い、市内産農産物の損害賠償請求及び、販売を目的としない農産物について、放射性物質の簡易検査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県協議会への損害賠償請求 ・「放射性物質検査申請書」への記入依頼 ・サンプルを受け取り、検査実施 ・検査結果について、申請者へ説明 	・損害賠償請求ゼロ	0
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・「放射性物質検査申請書」への記入依頼 ・サンプルを受け取り、検査実施 ・検査結果について、申請者へ説明 	同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	農業者	④対象指標	農業者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	原発事故に伴う市内産農産物の風評被害等による損害額を賠償する	⑤成果指標	損害賠償請求者 簡易検査申請者	人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	損害賠償請求	⑥活動指標	損害賠償請求額	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費	職員割合	人 千円	0	0.20	1,500	0.20	1,500	0.005	38	0.005	38	0.005	38
	時間外	千円		91	120	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託臨時	千円		252	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他課の協力分	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(イ)	千円	0	1,843	1,620	38	38	38	38	38	38		
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	1,843	1,620	38	38	38	38	38				
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標	損害賠償請求額	円	0	43,537,553	5,864,156	1,405,774							
対象指標	農業者	人		4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374				
成果指標	損害賠償請求者	人		27	12	6	0	0	0				
	簡易検査申請者	人		85	101	31	0	0	0				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	国の施策が目まぐるしく変わる中で、生産調整達成のために農業者を支援していくことは必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	国の施策と同様に社会情勢を見極め適切な事業を展開する必要がある。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	今後も新規需要米を中心に生産調整を推進していく。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題無し
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国の施策変更を鑑みながら対応すべき事業である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水田における排水対策として合併前から実施してきたが、一定の成果を得たので今年度をもって廃止とした。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 事業を利用して多くの農業者の方が暗渠整備を行ってきたが、補助金検討委員会の答申等も鑑みて、また、一つの目標も達成できたので廃止とする。
	資源配分	—	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 25

事務事業名	農産振興条件整備支援事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	継続			補助率	10/10		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度						
	施策	1 農林業	事業期間	平成20年度	単年度繰返し	共催者・関係団体				
	小施策	1 安定した農林業の推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	茨城農業改革大綱			
	一般	農林水産業費	農業費	水田農業費	農産振興条件整備支援事業	根拠法令	茨城農業改革推進総合対策事業実施要領			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】 (新規需要米普及拡大条件整備型) 市町村に新規需要米普及拡大推進協議会を設置し、水田の有効利用を前提として地域における供給体制の確立に向けた「新規需要米普及拡大計画」を策定した協議会に参画する団体等に対し、新規需要米(飼料用米、米粉用米、WCS)の作付拡大に必要とされる集荷施設の改修や機械設備等に助成する。	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・生産者、任意組織などを対象とした事業要望調査の実施 ・事業実施計画書作成の指導、助言 ・実施計画承認申請、補助金交付申請に係る茨城県との調整事務 ・補助事業実績報告に係る機械、施設などの完了確認検査 ・補助事業実績確定による補助金交付事務 ・過年度実施主体の実施状況確認	3 【年度目標】 ・飼料用米取扱面積 60.0ha	4 【事業費の内容(決算額)】 2,428千円
	H26事業計画 同上	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	農協、営農組織	④対象指標	営農組織	団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	水田生産基盤の充実を図り、効率的な農業経営を推進する	⑤成果指標	飼料用米取扱面積 転作物受益面積	ha ha
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	水田の有効利用と食料自給率が向上できる飼料用稲等の作付け拡大に資する機械・施設	⑥活動指標	補助事業要望調査 事業調整	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円	710	908	1,149	2,428	2,500	2,500	2,500						
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円													
	事業費計(ア)	千円	710	908	1,149	2,428	2,500	2,500	2,500								
人件費		職員割合	人 千円	0.16 1,200	0.06 450	0.11 825	0.080 600	0.080 600	0.080 600	0.080 600	0.080 600	0.080 600	0.080 600	0.080 600	0.080 600		
		時間外	千円	60	30	39											
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	1,260	480	864	600	600	600	600	600	600	600	600			
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	1,970	1,388	2,013	3,028	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100				
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	補助事業要望調査	回	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2			
	事業調整	回	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20			
対象指標	営農組織	団体	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100			
成果指標	飼料用米取扱面積	ha	—	60	4	6											
	転作物受益面積	ha	37	—	—	17											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 消費者ニーズや流通形態の多様化など社会構造の変化に加え、輸入農産物増大による価格低迷、担い手不足や高齢化の進展により、耕地利用率も低下し、農業産出額も減少傾向にある。畜産農家と連携した食料自給力の向上を目指すための産地づくりを促進するためには、意欲ある担い手への集中化を図りつつも、機械、施設等の整備を並行して進めなければならないことから、当該事業の果たす役割は大きい。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	経営所得安定対策で最も交付単価の高い新規需要米(飼料用米、飼料用稲)は、自給力向上の重点作物に位置づけられており、生産規模の拡大を果たすための育苗施設や乾燥調製機械等の整備は必要不可欠であり、国家的な政策と合致する。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	農産振興条件整備支援事業は、単年度ごとの事業応募という形となっている。申請団体の概要、事業実績を精査の上、推進方針について指導、助言を実施している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	他の茨城県単独補助事業と同様だが、茨城県が定めた補助金交付要項、交付要領に基づき、補助金交付手続きを粛々と進めるだけで、人件費削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	「茨城県農業・農村振興ビジョン」の理念の下、「新たな茨城農業」を推進するための行動計画、「茨城農業改革大綱」の指針に基づくものであり、事業活用に努めたい。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 新規需要米(飼料用米、飼料用稲)の生産規模拡大、品質・収量の向上を図り、集落営農等の安定経営に資する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	米の品質維持のために必要な広域的な事業であり、現状の支援対策が最も効果的である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 今後も、水稻の病害虫対策として最も効果的な農業の空中散布は必要であると考え、本事業を継続していく必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日
 所属部課名 産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 27

事務事業名	新規需要米流通助成事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度				
	施策	1 農林業	平成23年度	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	1 安定した農林業の推進						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画	
	一般	農林水産業費	農業費	水田農業費	新規需要米流通助成事業	根拠法令	笠間市農業振興対策事業補助金等交付要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】 農業者戸別所得補償事業(米の所得補償交付金、水田の所得補償交付金)の恩恵を享受するには、新規需要米(飼料用稲、飼料用米)の作付拡大と需給調整を確実にする環境整備が求められる。流通経費への助成を実施することで、水田農業所得の確保、集落営農の安定化、飼料費削減による畜産振興等、地域農業の発展に寄与する。	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・実需者との取引条件の調整 ・生産農家に対して、飼料用米の取引条件、農家収入シミュレーションを配付 ・飼料用稲営農会議の開催(品種の選定を含む) ・需給調整のための耕畜連携会議の開催 ・補助事業の申請受付、内容審査、補助事業実績確認、補助金交付確定及び補助金交付事務 等	3 【年度目標】 ・飼料用米作付面積 120ha ・飼料用稲作付面積 30ha	4 【事業費の内容(決算額)】 補助金 4,666千円
	H26事業計画 同上	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	耕種農家、畜産農家	④対象指標	耕種農家 件 畜産農家 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	生産面積、取引数量の拡大	⑤成果指標	飼料用米生産面積 ha 飼料用稲地域内流通面積 ha
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	流通経費(取扱手数料、運搬代)への助成	⑥活動指標	取引条件の情報提供 回 事業調整会議 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円										
			一般財源	千円		4,161	4,230	4,666	5,100	5,100	5,100			
事業費計(ア)		千円	0	4,161	4,230	4,666	5,100	5,100	5,100					
人件費		職員割合	人 千円	0	0.12 900	0.12 900	0.060 450	0.060 450	0.060 450	0.060 450				
		時間外	千円		60	42	50	50	50	50				
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	0	960	942	500	500	500	500				
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	5,121	5,172	5,166	5,600	5,600	5,600					
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)					
活動指標	取引条件の情報提供	回		5	5	5	5	5	5					
	事業調整会議	回		10	10	10	10	10	10					
対象指標	耕種農家	件		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000					
	畜産農家	件		54	54	50	54	54	54					
成果指標	飼料用米生産面積	ha		1,138,054	1,148,945	1,069,091	1,200,000	1,200,000	1,200,000					
	飼料用稲地域内流通面積	ha		249,121	260,876	291,697	300,000	300,000	300,000					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 飼料用米では、他産地に先駆けて紙袋出荷でも対応できる流通体制の整備に取組み、100ha、450t規模の飼料用米を供給する産地に成長した。集荷業者への取扱手数料相当額を助成することで普及定着に寄与している。飼料用稲では、飼料費の高止まり、助成単価を引上げも寄与し、市内畜産農家の取引希望数量も年々増加している。円滑の需給調整を実施するためには、当該事業が果たす役割はきわめて大きい。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	経営所得安定対策で交付単価の高い新規需要米(飼料用米、飼料用稲)は、自給力向上の重点作物に位置づけられている。喫緊の課題は、輸送、保管をどう取り組むか。飼料用稲は地域内流通による水田農業、畜産業振興を政策課題に掲げており、流通体制整備にはいずれも必須である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	多収性品種での取り組みの場合、産地交付金の上乗せ補助や区分管理方式での出荷という優位性があることを周知徹底することで、生産面積の拡大とともに所得向上効果が期待できる。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	新規需要米は、交付金の要件が「出荷販売契約」の締結となっており、畜産農家が飼料用稲作付けの下支えをしているという考え方もある。飼料用米も含めて直接補助ではなく、水田農業奨励事業として農業再生協議会から間接補助により交付することも考えられるのではない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	補助金交付事務にとどまらず、飼料用稲については、品種選定、営農計画の策定、需給調整(取引価格の決定等)、運搬業者への委託、粗飼料の成分分析、耕畜連携助成(たい肥還元)の推進等、耕種農家の生産、畜産農家の給与、両面で行政関与が大きくなっている。飼料用米では、大口実需者からも対応窓口の1本化、流通拠点の集約化がされていることから、事務効率化も図れており、大口実需者から望まれる供給産地に成長しつつある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
笠間市農業再生協議会と地域水田農業ビジョンについて協議し、その中での「新規需要米」に対する共通認識を醸成していく。そこで、経営所得安定対策の推移を見極めながら、水田農業奨励事業と連携できるのかを模索する。
④取組状況
米政策の廃止が決定されている中で、現状では、事業を連携するのは難しいと考える。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text" value="水田農業奨励事業"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 新規需要米の生産拡大が実現されつつあり、現段階においては流通、保管が喫緊の課題である。流通体制の確立のための施策であり、現状の支援対策が最も有効と考える。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 28

事務事業名	地域自衛防疫事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県県北家畜保健衛
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度				
	施策	1 農林業	事業期間	単年度繰返し	共催者・関係団体		笠間市家畜衛生指導協会	
	小施策	1 安定した農林業の推進					笠間市農林業振興基本計画	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画	
	一般	農林水産業費	農業費	畜産業費	畜産業費標準的事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
広域にまん延する口蹄疫等の予防対策並びに疾病の特性又は浸潤状況から、組織的な対応が必要な疾病の流行防止対策を推進し、危機管理体制を含む地域自衛防疫体制の一層の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・笠間市家畜衛生指導協会定期総会の開催 ・笠間市オーエスキー病防疫協議会の開催 ・オーエスキー病予防接種の推進 ・高病原性鳥インフルエンザサーベイランス検査の実施 ・防疫啓発資料、資材(消毒薬、消臭液等)の配付 ・畜産経営に起因する環境問題発生状況調査の実施 ・生乳環境整備促進事業に係る環境調査の実施 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜伝染病の発生件数 0件 ・家畜伝染病発生防止のための施設等整備農家数 2件 	<ul style="list-style-type: none"> 旅費 6千円 需用費 65千円 役務費 95千円 負担金 80千円 補助金 8千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	畜産農家	④対象指標	畜産農家 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	飼養衛生管理の徹底	⑤成果指標	家畜伝染病発生数 件 オーエスキー病ワクチン全頭接種割合 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	防疫協議会の開催、予防接種事業の推進、消毒薬等の配付	⑥活動指標	情報提供数 回 農家巡回数 件 会議の開催 回 家畜伝染病発生予防対策実施数 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円				6	9	9	9	9		
			地方債	千円				66	94	94	94	94		
			その他	千円										
		一般財源	千円	196	181	144	151	151	151	151	151			
			事業費計(ア)	千円	196	181	216	254	254	254	254			
人件費	職員割合		人 千円	0	0.11	825	0.11	825	0.205	1,538	0.205	1,538	0.205	1,538
	時間外		千円			36		33		50		50		50
	嘱託臨時		千円											
	他課の協力分		千円											
	人件費計(イ)		千円	0	861	858	1,588	1,588	1,588	1,588	1,588			
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	196	1,042	1,074	1,842	1,842	1,842	1,842				
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標	情報提供数		回	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
	農家巡回数		件	100	150	150	150	150	150	150	150			
	会議の開催		回	2	2	2	2	2	2	2	2			
	家畜伝染病発生予防対策実施数		件											
対象指標	畜産農家		件	81	79	79	70	70	70	70	70			
成果指標	家畜伝染病発生数		件	0	0	0	0	0	0	0				
	オーエスキー病ワクチン全頭接種割合		%	23	18	30	25	25	25	25				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 海外では高病原性鳥インフルエンザが猛威を振っており、茨城空港の存在もあり畜産農家への衛生管理と防疫対策強化が必須である。このことに加え、口蹄疫をはじめとする家畜伝染病発生時の防疫対応を準備しておくことが望まれるので、笠間市も防疫対応マニュアル作成を進行中であり、平成26年度に完了予定である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	家畜伝染病の対策としては普段からの衛生管理が重要であり、衛生指導や防疫設備購入助成事業など行政による支援は多岐にわたる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果 《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	農場防疫向上対策支援事業による衛生設備導入数は24年度を上回っており、26年度の要望調査でも導入希望の声がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	衛生指導をはじめとする農家巡回の際に消毒液を配布するなど、市として衛生管理の支援を行っている。また県北家畜保健衛生所の巡回に市も同行するなど、連携した事業運営を行っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	衛生管理と防疫に関しては、県央農林事務所や県北家畜保健衛生所と連携し巡回・指導を徹底しており、相互に情報提供することで事業の効率化につとめている。また防疫対応マニュアルを現在作成中であり、伝染病発生時の対策も講じている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題無し
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 世界中に広がりを見せる家畜伝染病対策として更に対策を強化して事業を継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	申請者個々が農作物の被害防止のために実施している事業であり、年々被害額も減少傾向にあるため必要。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	個々の申請により被害的には減少傾向にあるが、未実施者の農地に被害が集中するため、広域的・集落単位で実施するよう推進する必要があると思われる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 自己防衛策を助成するという観点から今後においても、現行どおり継続する必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
被害にあった農業者は、農業をやろうとする意欲が減退してしまうなど中山間地域などでは重要な課題となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	狩猟免許取得者は年々減少している中で、農業者自らが狩猟免許を取得し、有害鳥獣から農作物を守ることは必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	農業者自らが狩猟免許を取得し、有害鳥獣から農作物を守ることは有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	農業者自らが狩猟免許を取得し、有害鳥獣から農作物を守ることは効率が良い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農業者自らが狩猟免許を取得し、有害鳥獣から農作物を守ることは良い取組であるが結果、わな免許を取得する農業者がいないことは残念であり、今後、有害鳥獣が増えていくことが懸念される。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
広報誌等で補助制度の周知をした。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
わな免許取得者の高齢化が進むことにより担い手の確保が課題である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	廃止	評価理由 3年間実績がなく、平成25年度をもって廃止とする。
	資源配分	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 条例の定めにより、市長の諮問を受け年2回程度行っている。農業に関する各種計画や事業施策について意見を徴し、農業行政全般に関与している

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農業施策全体に対する諮問機関であり重要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	年2回程度の開催で、工夫など特にない。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	条例に従い行っており経費などの削減の余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 今年度、条例改正を行い、市長の諮問機関としての位置づけとし、農政施策全般について検討することとした。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 条例で定められている組織で、市農業施策に対し意見をもらう組織であり廃止は考えられない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業行政を進める中で重要な組織であり、更なる活用が図れるよう努力すること。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 国において、平成25年12月に野菜・農村の所得を今後10年間で倍増させることを目指した「農林水産業・地域の活力創造プラン」が策定され、強い農林水産業、「美しく活力ある農山漁村」の実現に向けた施策を展開することとしている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	地域農業の振興、農業生産組織の育成のため、笠間地域農業改良普及センターが中心に、行政、農協が一体となり取り組むことから必要性がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	笠間地域農業改良普及センターが中心に、行政、農協が一体となり取り組むことにより、地域農業の振興、農業生産組織等の育成が図られ、有効性が高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	笠間地域農業改良普及センターが中心に、行政、農協が一体となり取り組むことにより、地域農業の振興農業生産組織等の育成に有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間地域農業改良普及センターが中心に、行政、農協が一体となり取り組むことにより、地域農業の振興、農業生産組織等の育成が図られることから、継続して実施することが必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 地域農業の衰退が考えられる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 関係機関が密接に連携し、地域にあった農業の振興発展のために協議し取り組む必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市内産の優れた農産物をブランド化することにより、安定生産や所得向上が期待できるため、引き続き必要な事業である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	「かさまの粹」認証品のPR、また消費者が購入できる拠点作り等について更に取組が必要。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業費としては計上していない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 「かさまの粹」認証品は増えてきているが、今後はブランドの持つ「希少性」とのバランスも考えながら、より良いものを認証していく必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 現在のところ、一般消費者に「かさまの粹」認証品の知名度が低い。これらを改善できるPRと、認証品の創出に取り組んでいく必要がある。
④取組状況 認証品のPRを県内外で積極的に行い、販売促進につなげた。また、栗や梅を材料とした特産品開発にも企業等と連携し取り組んだ。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 公的な機関でのブランド認証は他の機関では不可能なため引き続き必要である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 市内で生産される優良な農産物を、消費者に支持・信頼される「ブランド品」として認証することは、地域農業・産業の活性化及び発展を図る観点から必要な事業である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日
 所属部課名 産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 35

事務事業名	鳥獣被害防止総合支援事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			国補助	農水省	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	継続			補助率	1/2		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度						
	施策	1 農林業	事業期間	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体				茨城県猟友会笠間支部 笠間地域農業改
	小施策	1 安定した農林業の推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	農林水産業費	農業費	農業振興費	鳥獣被害防止総合支援事業	根拠法令	鳥獣による農林水産業に係る被害の防止のための特別措置に関する法律			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
深刻な状況にある野生鳥獣による農作物被害に対して、農業者、関係機関が連携し被害軽減を図るための対策を講ずる。	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会における総会の開催 ・捕獲等による個体数調整 ・住民参加型の講習会の開催 ・集落を対象としたイノシシ被害及び防護対策調査の実施 ・集落単位による電気柵の購入及び施工 	笠間市鳥獣害対策実施隊設立	補助金 1,730千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	鳥獣被害対策実施隊の運営 鳥獣害対策協議会の運営 捕獲等による個体数調整 農家を対象とした被害防除対策講習会等の開催 被害及び防護対策調査の実施 集落単位による防護柵の設置推進	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	農業者	④対象指標	農業者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	有害鳥獣による農作物被害の減少	⑤成果指標	被害面積 a
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	鳥獣害防止のための取組	⑥活動指標	捕獲頭数(イノシシ) 頭 捕獲頭数(カラス) 羽 電気柵設置面積 ha

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																				
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,450		2,393		1,372		850		2,485		2,485		2,485			
			県支出金	千円																
			地方債	千円																
			その他	千円																
			一般財源	千円					751		880		10,941		10,941		10,941			
事業費計(ア)			千円	1,450		2,393		2,123		1,730		13,426		13,426		13,426				
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.17	1,275	0.47	3,525	0.37	2,775	0.155	1,163	0.150	1,125	0.150	1,125	0.150	1,125			
		時間外	千円	62		214		221		300		300		300		300				
		嘱託臨時	千円			126														
		他課の協力分	千円																	
		人件費計(イ)	千円	1,337		3,865		2,996		1,463		1,425		1,425		1,425				
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	2,787		6,258		5,119		3,193		14,851		14,851		14,851				
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)					
活動指標	捕獲頭数(イノシシ)	頭	31		26		36		43		40		40		40					
	捕獲頭数(カラス)	羽	328		442		477		492		350		350		350					
	電気柵設置面積	ha	0		9		5		0		5		5		5					
対象指標	農業者	人	4,374		4,374		4,374		4,374		4,374		4,374		4,374					
	被害面積	a	2,888		2,860		1,456		1,300		1,200		1,100		1,000					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現行の有害捕獲を更に強化させるため「笠間市鳥獣被害対策実施隊」という組織強化を図り、隊員における身分も保証し被害提言対策の強化と担い手確保へつなげるために必要。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	鳥獣被害対策実施隊を核として関係機関が連携し事業を継続する。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 農業被害が減らない中で、耕作放棄地の増大や営農意欲の減退につながるように、個々の農家では取り組みのない有害鳥獣捕獲事業を引き続き継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日
 所属部課名 産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 36

事務事業名	笠間市飼料稲利用組合運営事務			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕			新規・継続	継続		補助率	茨城県酪農業協同組合連合会		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します			開始年度	終了年度					
	施策	1 農林業			事業期間	平成21年度	単年度繰返し				共催者・関係団体
	小施策	1 安定した農林業の推進									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画				
	一般	農林水産業費	農業費	畜産業費	畜産業費標準的的事业	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
自給飼料増産の推進による水田活用稲発酵飼料を家畜に給与し、畜産経営における飼養技術の確立とともに、稲発酵飼料の利用による耕種、畜産連携を通じて資源循環型創業の推進に努め、畜産経営の安定を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・耕畜連携推進会議の開催 ・定期総会の開催 ・収穫機械講習会の開催 ・給与実証事業講習会の開催 ・稲発酵粗飼料の官能検査、成分分析の実施 ・飼料用稲生産圃場へのたい肥還元推進 ・ハイグレード稲発酵粗飼料利活用推進事業に係る事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料用稲利用畜産農家数 16件 ・飼料用稲利用ロール数 2,500ロール 	—
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	畜産農家	④対象指標	畜産農家	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	利用畜産農家件数、利用ロール数の増加	⑤成果指標	飼料用稲利用農家数 飼料用稲利用数 たい肥還元圃場面積	件 ロール ㎡
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	耕畜連携による需給調整、高品質稲発酵粗飼料生産講習会の開催	⑥活動指標	情報提供数	回
				耕畜連携会議 営農会議 給与講習会	回 回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移															
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円											
			県支出金	千円											
			地方債	千円											
			その他	千円											
			一般財源	千円											
		事業費計(ア)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費		職員割合	人 千円		0	0.11	825	0.16	1,200	0.115	863	0.115	863	0.115	863
		時間外	千円				55		39		50		50		50
		嘱託臨時	千円												
		他課の協力分	千円												
		人件費計(イ)	千円		0	880	1,239	913	913	913	913	913	913		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		0	880	1,239	913	913	913	913	913				
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)					
活動指標	情報提供数	回		2	2	2	2	2	2	2	2				
	耕畜連携会議	回		3	2	2	2	2	2	2	2				
	営農会議	回		3	3	3	3	3	3	3	3				
	給与講習会	回		1	2	2	2	2	2	2	2				
対象指標	畜産農家	件		54	52	52	52	52	52	52	52				
成果指標	飼料用稲利用農家数	件		16	18	17	19	20	20	20	20				
	飼料用稲利用数	ロール		2,260	3,068	2,662	3,501	3,500	3,500	3,500	3,500				
	たい肥還元圃場面積	㎡		0	93,968	112,581	199,877	200,000	200,000	200,000	200,000				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 耕畜連携推進会議において、現物1ロールあたり2,100円という取引価格が決定された。一方、国産粗飼料増産対策事業からハイグレード稲発酵粗飼料水田利活用推進事業に補助制度が変更となり、助成単価の引下げ、品質、収量要件が厳しくなっている。今後、取引を継続的に進めるには、低コスト栽培の普及定着、収量の向上により取引価格の抑制が求められる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	自給飼料の増産は、農林水産省が掲げる農業政策の重要な柱に位置づけられており、農業者の高齢化が進展する中、耕種農家と畜産農家との連携体制づくりが求められ、補助事業の受け皿という観点からも効率的な事業運営には必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	生産面積は、収穫専用機械が1セットしかないことから上限に近い状況にある。生産農家に収量が向上するような営農指導が必要ではないか。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	組合員である畜産農家と業務負担について、業務の削減、効率化できる部分を協議する時機にあるのではないかと。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本来、飼料利用組合の運営事務は、受益者である畜産農家自らが行うことが望ましいが、補助事業に係る事務量、難易性などを考慮すると難しいかもしれないが、事務負担を低減できるような工夫が必要ではないか。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 組合運営の主体性を徐々に畜産農家に移行し、行政については、耕種農家との調整や補助事業の手続き等、役割分担を明確にしていく。 単位あたりの収量の増加や経営コストの低減については、農林事務所や農業総合センターの試験データを参考にしつつ、品種の選定、営農体系の確立を目指している。また、土づくり事業と合わせて経営コストの低減を目指しており、事業効果の拡大ができるのではないかと。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 稲発酵飼料の利用による耕種農家の育成とともに、畜産との連携を通じて資源循環型農業の推進にも寄与することで、畜産経営の安定にもつながる事業であり、今後も必要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日
 所属部課名 産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 37

事務事業名	笠間市酪農連絡協議会運営事務		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	継続			補助率		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度					
	施策	1 農林業	事業期間	平成19年度	単年度繰返し	共催者・関係団体		茨城県酪農農業協同組合連合会	
	小施策	1 安定した農林業の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	農林水産業費	農業費	畜産業費	畜産業費標準的的事业	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】 酪農経営の振興と改良発展を促進させ、生産性の高い効率的農家経営の育成を図り、農家所得の向上と経営の安定、合理化と合わせて会員相互の親睦を図る。	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・笠間市酪農連絡協議会定期総会の開催 ・笠間市酪農連絡協議会役員会の開催 ・牛乳消費拡大運動の実施 ・たい肥、土壌及びサイレージ成分分析の実施 ・先進地視察研修会の実施 等	3 【年度目標】 ・牛乳消費拡大運動実施数 1,000名 ・たい肥、土壌及びサイレージ分析数 20点	4 【事業費の内容(決算額)】 —
H26事業計画 同上		H27事業計画 同上	H28事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	酪農家	④対象指標	酪農家	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	たい肥、土壌及びサイレージ成分値の向上、牛乳の消費拡大	⑤成果指標	たい肥、土壌及びサイレージ成分分析 牛乳消費拡大運動対象者	点 名
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	たい肥、土壌及びサイレージ成分分析、牛乳消費拡大運動の実施	⑥活動指標	各種会議	回
				たい肥、土壌及びサイレージ成分分析 牛乳消費拡大運動	点 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
	事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0		
人件費		職員割合	人 千円		0	0.07	525	0.07	525	0.160	1,200	0.160	1,200	0.160	1,200	0.160	1,200	
		時間外	千円				23		21		50		50		50		50	
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円		0		548		546		1,250		1,250		1,250		1,250	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		0		548		546		1,250		1,250		1,250		1,250		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	各種会議	回		5		5		5		5		5		5		5		
	たい肥、土壌及びサイレージ成分分析	点		50		39		40		40		40		40		40		
	牛乳消費拡大運動	回		0		1		1		1		1		1		1		
対象指標	酪農家	件		41		39		39		33		39		39		39		
成果指標	たい肥、土壌及びサイレージ成分分析	点								20								
	牛乳消費拡大運動対象者	名		0		1,950		2,700		1,700		2,700		2,700		2,700		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 配合飼料価格が高騰しているなか、耕畜連携による自給飼料の供給は畜産経営において欠かすことのできないものであり、今後も発展につとめることが望まれる。そのため、たい肥、土壌及びサイレージの成分分析では多くの農家に協力してもらい、良質な自給飼料づくりが求められる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	行政側からは、自給飼料供給事業などの経営支援とともに、PR活動による牛乳消費拡大支援にも尽力している。行政との連携は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	平成25年度茨城県酪連地域検討会において、稲発酵粗飼料の品質は24年度を上回る評価を頂いた。26年度もこの成果の継続につとめる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	平成25年度の牛乳消費拡大運動への補助金支給がなくなり、酪農業の発展のためにもこれ以上の事業費削減は難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	酪農業は耕畜連携などで他種生産者との連携が重要と言える。両者のニーズを十分に把握することは事業の効率化と将来性の確保につながると考える。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題無し
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当協議会は笠間市の酪農業の効率化・発展に大きく貢献しており、今後もこの活動の継続が望ましい。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	東日本大震災も含め近年、自然災害による農業被害が相次ぎ、農業所得の減収や担い手不足等により、農業を取り巻く環境は厳しい状況におかれている。こうした現状を鑑み、生産基盤を整備する農業者負担を少しでも軽減することにより、営農を持続する体制整備を支援することは重要である。
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	県事業と組み合わせることにより農業者負担の軽減が図られ有効性は高い。
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	県から事業計画承認を受けた事業への上乗せ補助であり目標は達成できた。今後も本事業を適切に活用し農業者支援を行っていく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業を継続する上で生産基盤の整備は必要であり、これらの負担軽減を図っていくことは重要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日
所属部課名 産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 40

事務事業名	農地集積協力事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			国補助	農林水産省
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続		補助率	10/10	
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度				
	施策	1 農林業		事業期間	H24	継続実施	共催者・関係団体		
	小施策	1 安定した農林業の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画		
	一般	農林水産業費	農業費	農業振興費	農地集積協力事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地域の中心となる経営体へ農地の集積や分散化した農地の連坦化を円滑に推進するため、農地集積に協力する者に協力を交付する事業。	認定農業者・集落営農組織等への説明及び地域との話し合いの場の設定を行う。	経営転換補助 6戸 分散錯圃補助 10ha	補助金 0千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	・人・農地プランを定めて、このプランを実現するために、農地集積に協力するものに対して農地集積協力を交付する。 ・認定農業者・集落営農組織等への説明及び地域との話し合いを実施する。	同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	農業者	④対象指標	経営転換協助力金 戸 分散錯圃解消協助力金 a
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	人・農地プランに位置づけられた地域の中心となる農地が集積されることが確実に見込まれる場合に、それに協力する者に対して協力を交付	⑤成果指標	経営転換協助力金 戸 分散錯圃解消協助力金 a
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地域の中心となる経営体や分散した農地の連坦化に協力する者への周知	⑥活動指標	経営転換協助力金 戸 分散錯圃解消協助力金 a

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	2,300	2,300	2,300			
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円										
			一般財源	千円										
事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	2,300	2,300	2,300				
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0.10	750	0.148	1,110	0.148	1,110	0.148	1,110	
		時間外	千円				60	60	60	60	60	60		
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	0	0	810	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170			
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	810	1,170	3,470	3,470	3,470				
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)					
活動指標	経営転換協助力金	戸			0	0	6	6	6					
	分散錯圃解消協助力金	a			0	0	1,000	1,000	1,000					
対象指標	経営転換協助力金	戸			0	0	6	6	6					
	分散錯圃解消協助力金	a			0	0	1,000	1,000	1,000					
成果指標	経営転換協助力金	戸			0	0	6	6	6					
	分散錯圃解消協助力金	a			0	0	1,000	1,000	1,000					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 人・農地プランに掲載された中心経営体に分散した農地を集積し、効率的な営農を行えるよう、農地の集積が望まれる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国の要綱及び要領に基づき実施していることから必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	国の要綱及び要領に基づき実施していることから改善の余地がない。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の要綱・要領に基づき実施していることから削減する余地はない。
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域の実情を把握しながら実施する必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域の実情を把握しながら実施する必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 41

事務事業名	地域農業マスタープラン作成事業		評価区分	事務事業性質	計画策定事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
			評価外事業	重要事務事業	—			国補助	農林水産省		
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続		補助率	10/10			
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度						
	施策	1 農林業		事業期間	H24	継続実施				共催者・関係団体	
	小施策	1 安定した農林業の推進									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画				
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	地域農業マスタープラン作成事業	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	○	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】 力強い農業構造を実現していくためには、集落・地域での徹底的な話し合いにより、地域農業のあり方について議論を進め、地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を、将来においても確保していくプランが必要となる。地域の中心となる経営体の確保や、地域の中心となる経営体への農地集積に必要な取組を支援する。	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・「人と農地の問題」を解決するため、集落、地域の関係者と話し合いを行う。 ・認定農業者と集落営農組織へのPR事業を展開する。 ・集落営農組織との研修会の実施。	3 【年度目標】 人農地プランの策定	4 【事業費の内容(決算額)】 報酬 32千円 報償費 60千円 普通旅費 4千円 需用費 65千円
	H26事業計画 ・「人と農地の問題」を解決するため、集落、地域の関係者と話し合いを行う。 ・認定農業者と集落営農組織へのPR事業を展開する。 ・集落営農組織との研修会の実施。	H27事業計画 同左	H28事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	農業者	④ 対象指標 農家者数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域農業のあり方や今後の地域の中心となる経営体等を定めた人・農地プランの作成に必要な、集落の合意形成活動等を支援	⑤ 成果指標 中心となる経営体数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地域内の農業者に対し、将来の見通し・今後の方向性・自らの経営や農地のアンケート等を行い、集落・地域における話し合いを行い、市で検討会を開催し、プランを作成する	⑥ 活動指標 検討会開催数 地域懇談会数	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円									
			県支出金	千円				0	137	137	137	137	
			地方債	千円									
			その他	千円									
			一般財源	千円					24	73	73	73	
	事業費計(ア)	千円		0	0	0	161	210	210	210			
	人件費	職員割合	人 千円		0	0	0.23	1,725	0.180	1,350	0.180	1,350	0.180
時間外		千円					108	81	81	81	81		
嘱託臨時		千円											
他課の協力分		千円											
人件費計(イ)	千円		0	0	1,833	1,431	1,431	1,431	1,431				
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		0	0	1,833	1,592	1,641	1,641	1,641			
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標	検討会開催数	回				1	2	2	2				
	地域懇談会数	回				0	1	2	2				
対象指標	農家者数	件				4,374	4,374	4,374	4,374				
	中心となる経営体数	件				10	20	25	40				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
全体総括(振り返り, 反省点)	
次年度は人・農地プランの作成要件が比較的整っている集落や、プラン作成に前向きな集落を重点集落と位置づけ、現在、関係機関・団体とプラン作成に向けた取り組みの推進を図っていく。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 地域農業の担い手不足な現状において、農業後継者となる新規就農者を総合的に支援し、定着を促進していくことが望まれている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農業者からの事業に対する要望が増加しており、必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	国の要綱及び要領に基づき実施しているため、現状で行う。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の指導で実施しているので、不可能である。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業に対する要望も増加しており、必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される
 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 新規就農者の発掘に努め、事業を継続する
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日
 所属部課名 産業経済部 農政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 43

事務事業名	グリーンツーリズム推進事業 (グリーンツーリズム企画運営事業)		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○			市単独		
				総合計画実施計画	○			補助率		
				新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	事業期間	開始年度	終了年度					
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		H24	H25	共催者・関係団体				
	施策	2 グリーンツーリズム								
	小施策	2 都市農村交流施設の更なる充実								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画			
	一般	農林水産業	農業費	農業振興費	グリーンツーリズム推進事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市が推進してきたグリーンツーリズムの充実を図るため、都市住民が笠間市内の豊かな農業資源にかかわりを持ち、笠間の良さ・楽しさ・素晴らしさを体感してもらい、都市と農村の交流を促進する。	陶芸と農業をコラボレーションさせ、市の魅力を体感してもらう通年参加型のモニターツアーを公募型プロポーザルにより実施する	年3回のモニターツアーを実施する	委託料 1,030千円
H26事業計画		H27事業計画	H28事業計画
事業廃止			

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	都市住民	④対象指標	首都圏数	都県
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	都市住民が笠間市内の豊かな農業資源にかかわりを持ち、それと共に笠間の良さ・楽しさ・素晴らしさを体感する企画	⑤成果指標	モニター体験ツアー参加者 提案された意見等数	人 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	プロポーザル方式により、業者選定を行い、都市住民を対象に募集し、農産物の収穫体験と料理を行う	⑥活動指標	プロポーザル参加企業	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円			987	1,030			
		一般財源	千円			987	1,030			
	事業費計(ア)	千円	0	0	987	1,030				
	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0.25 1,875	0.108 810			
		時間外	千円			149	50			
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
人件費計(イ)		千円	0	0	2,024	860				
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	3,011	1,890					
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)				
活動指標	プロポーザル参加企業	件			2	2				
対象指標	首都圏数	都県			5	5				
成果指標	モニター体験ツアー参加者	人			57	73				
	提案された意見等数	件			50	156				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 都市住民の中で農村に出かけ、農業体験や農村宿泊で休日余暇を過ごすスタイルの認知度が高まり、全国的に旅行業者のツアー企画や自治体による活動が盛んに行われるようになった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	地域内外の交流は、農村体験を楽しむ都市住民だけではなく、受け入れる側の農村地域にとっても、所得増加や雇用の機会が生じるなど、活気ある地域づくりに有益である。そこで農村環境を活かし当市の良さを実感してもらう企画をたて、市が先立って執り行うことが重要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	昨年度の単発型の企画と異なって、通年参加型のツアーとして実施したところ、参加者も増加し笠間への愛着や関心が見られるなど有効であった。今後さらに新たな層の都市住民へのアプローチを行うことで幅広く笠間が認知されることで、交流人口の増加が期待できる。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	プロポーザル方式によって事業を進めているため、削減の余地はない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	今年度は参加客(モニター)からの笠間への意見が目標件数の80件の約2倍の156件寄せられた。通年の参加を通して感じる「外から見た笠間」の意見を多く得ることができた。来年度はよりよい企画の参考となるように多くの業者からの公募を受け、専門分野ならではのノウハウを活かした企画運営に取り組みたい。(反省点:公募期間をより長く設ける。)
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p>	<p>③前年度の改革・改善案</p> <p>④取組状況</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>
---	--	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 当市が10数年前から実践してきたグリーンツーリズムをさらに発展促進させるため、新しい手法の導入とその模索は重要であると考え事業を進めてきた。2か年の事業実績を踏まえ今後相互交流による事業展開を行うため、本事業を完了する。
	資源配分	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 笠間市の耕地の約19%に当たる760haが耕作放棄地となっている。原因としては採算性の低さや耕作者の高齢化が考えられるが、これらの課題の解消に向けて農作業の支援や地域特産物の開発・販売、また平成26年度に設置される農地中間管理機構から委託される業務の実施s機関として「笠間市農業公社(仮称)」を設立する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	行政では出来ない農業支援を行っていくことが求められており、そのための農業公社設立が必要である。
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	地域農業振興に係る事業内容について検討の余地がある。
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	具体的な行動計画を今後策定し、関係機関の協力のもと推進していくことが必要である。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	H26年度設立に向け、理事長候補者の選定、具体的事業計画の策定の検討など、継続して事業を進める必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 H26年度設立に向け、計画的に事業を推進する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 降電被害を受けた農業者の早急な立ち直りを図ることが、地域農業の振興支援として望まれており、継続して支援を行う必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	降電被害を受けた農業者の復興のために必要である。また、法的に義務づけられている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	法的に義務付けられており、工夫する余地は無い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	金融機関が貸し付けた額に係る利子助成であり事業費の削減余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	被災農業者が安定した経営を行うための支援として必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 降電被害を受けた農業者の早急な立ち直りを図るため、引き続き事業を実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	国の政策である生産調整や米政策を推進し、主に国の経営所得安定対策交付金や笠間市水田農業奨励金等を円滑に事務手続きするためには必要な事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	国の政策である生産調整や米政策を推進し、事業を円滑に実施することにより、農業者の所得向上を図る上では有効なものとなっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	事業の推進活動を円滑に実施するために必要な臨時雇用や電算業務委託など必要経費は適切かつ効率的に実施されている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水田における生産調整や需要のある作物の生産を振興するためには、国の経営所得安定対策交付金や笠間市水田農業奨励金等の活用が重要であり、円滑な手続きをするためには、見直しの余地はない。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国の生産調整推進に伴う事務経費の補助であり、引き続き継続すべきである。
	資源配分	現状維持	